



OMEGAS

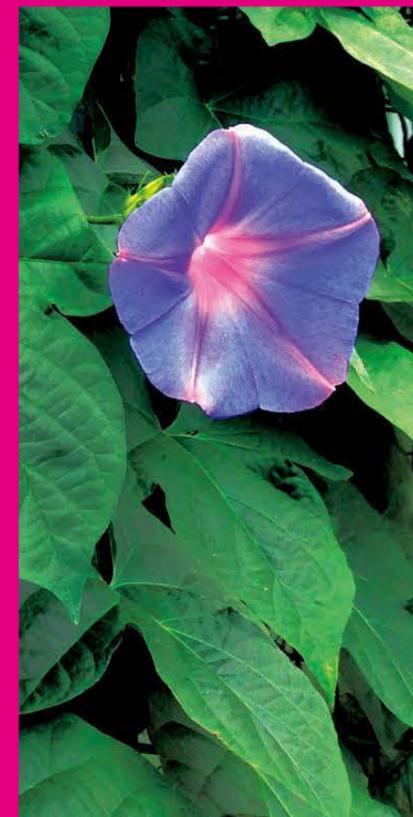


ENVIRONMENTAL  
REPORT 2013

青梅ガス株式会社  
環境報告書2013



ENVIRONMENTAL  
REPORT 2013



[www.omegas.co.jp](http://www.omegas.co.jp)

## CHANGE



コージェネレーション等の  
自家発電の利用や  
空調の熱源変更

## SHIFT



電気を消費する機械器具の  
稼働時間の変更や蓄電池及び  
蓄熱システムの活用

## CUT



エネルギーの使用の合理化の  
徹底や電気の使用量の  
計測管理の徹底など

## 電気使用量を1.3倍に評価

代表取締役社長 中村洋介

二酸化炭素の削減を柱に進められてきた環境政策は、東日本大震災を契機として混沌としてきました。その原因は、二酸化炭素の削減目標が原子力発電を前提に計画されていたことによります。停止した原子力発電所に代わって火力発電所が稼働すると電力による二酸化炭素の排出原単位が大きくなります。すると、二酸化炭素の排出量を指標としていては、いくら省エネしても排出量が削減できず、省エネ効果を評価することができません。また、電力そのものの供給量に不安があることから、エネルギーに関する関心は、電力使用の平準化や発電に移ってきています。これを受けて、省エネに関する指針に2つの大きな変更がありました。一つは省エネ法の改正、もう一つは東京都の省エネルギー目標の変更です。

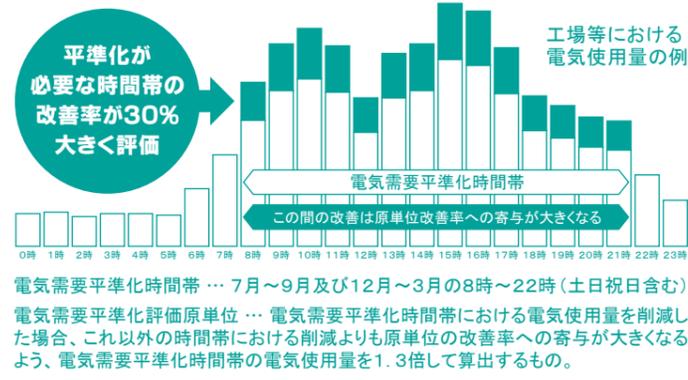
まず、「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案」(改正省エネ法)が昨年5月31日に公布され、「電気の需要の平準化の推進」がこの4月から施行されました。これは、東日本大震災後の電力の逼迫を受けて、「今後は、従来の省エネ(=エネルギー効率の改善、化石燃料の使用の低減)の強化だけでなく、電力需給バランスを意識した(=ピーク対策など時間の概念を含んだ)エネルギー管理を行うことが求められている」との認識に立った施策です。そのために7~9月(夏期)及び12~3月(冬期)の8~22時の時間帯(電気需要平準化時間帯)における電気の使用を抑えて、1日の電気需要の平準化を図ろうとするものです。これにより、省エネ法の規制の対象となっている工場等において、[1]電気需要平準化時間帯における電気の使用から燃料又は熱の使用への転換(チェンジ)、

[2]電気需要平準化時間帯から電気需要平準化時間帯以外の時間帯への電気を消費する機械器具を使用する時間の変更(シフト)、[3]その他事業者が取り組むべき電気需要平準化に資する措置(カット等)が求められることになりました。具体的には、[1]ではコージェネレーション等の自家発電の利用や空調の熱源変更、[2]では電気を消費する機械器具の稼働時間の変更や蓄電池及び蓄熱システムの活用、[3]ではエネルギーの使用の合理化の徹底や電気の使用量の計測管理の徹底などが指針として示されています。これに伴い、新たな原単位として「電気需要平準化評価原単位」が策定されました。これは、簡単に言うとエネルギー消費原単位を計算する場合に「電気需要平準化時間帯の電気使用量を1.3倍して算出」するものです。この結果、単純に電気の空調をガスの空調に変えるだけで、20%以上の省エネをしたと評価されることになりました。

また、東京都はこの3月に省エネルギー目標の表現を変更し、「2020年までに東京のエネルギー消費量を2000年比で20%削減」としました。これまで東京都は「2020年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減」という目標を掲げて、様々な対策に取り組んできました。大規模事業所に向けては「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を開始し、第1期(2010-2014)で5年平均6%削減、第2期(2015-2019)で5年平均17%削減を義務付けました。その結果、エネルギー消費原単位は2012年度実績で平均22%削減(基準排出量比)を達成しています。ところが、その間に原子力発電所の停止と火力発電所の稼働によって、二酸化炭素の排出原単位が大幅に上昇(2011年実績で2000年比約1.4倍)し、二酸化炭素の排出量を指標としていては、省エネ努力の効果を評価しづらい状況となってしまいました。もともと、東京都の目標達成の内訳としては、エネルギー需要側の取組みとして約20%削減、エネルギー供給側の取組みとして約5%削減を目安としてきました。そのため、エネルギー需要側の取組みの部分新たに目標として表現し直したということです。

3月25日から30日まで横浜で開催された「国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の(第2作業部会)総会では、温暖化ガスの排出削減策とともに「被害を減らす適応策」がテーマとなりました。省エネ法の改正や東京都の省エネルギー目標の変更も合わせて、地球温暖化対策もいよいよ現実を見据えた取り組みに入ってきたと言えるでしょう。

## 電気需要平準化時間帯の電気使用量を1.3倍



エネルギーをわが家で作って、上手につかう、  
これがわが家のエコスタイル

都市ガス/LPGガス用  
家庭用燃料電池システム  
エネファーム



# ENE・FARM

エネファーム

東芝製 エネファーム

## 取扱開始



ガスと電気を実現するわが家のエネルギー。それは、エネルギーを自宅で作りますという自然環境に配慮したひとつの選択。

## おうちで採れたてエネルギー。家庭用燃料電池『エネファーム』

家庭用燃料電池『エネファーム』と聞き、愛くるしいキャラクターがオヘンにコメントを差して発電する大手ガス会社のテレビCMを思い出す方も少なくないかと…そんなエネファーム、実は「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム」という機器で、簡単に言うと燃料電池を使って住宅に電気、熱、2種類のエネルギーを供給する機器のことです。そして「燃料電池」とは、「電池」と呼ばれていますが「発電装置」と言うに相応しいもので、「水の電気分解」と逆の原理で発電します。水の電気分解は、水に外部から電気を通して水素と酸素に分解しますが、燃料電池はその逆で、水素と酸素を電気化学反応させて電気を作り出します。また、その過程で発生する熱を利用(電熱併給)する…それが家庭用燃料電池『エネファーム』です。

青梅ガス・グループでは、2013年夏より本格的にエネファームの取扱を開始！  
今後、導入をご希望されるお客様へのお手伝い・ご提案が可能となりました。

## 水の電気分解の逆

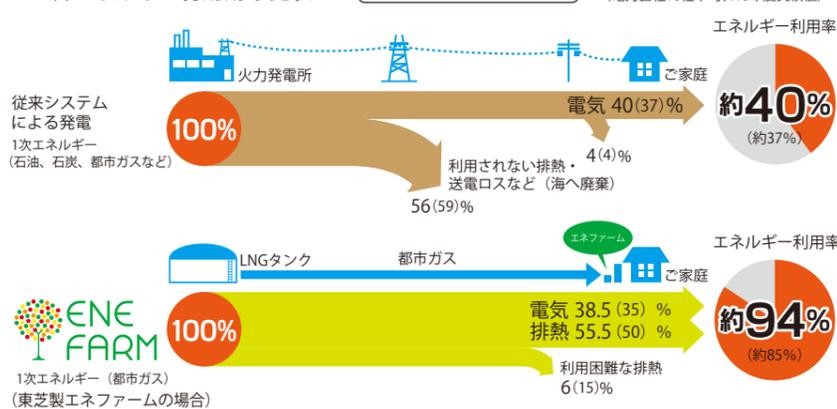


酸素と水素を反応させ  
水になる過程で電気と熱が発生

## エネルギーの総合効率は世界最高水準の94%

エネファームは、発電時に発生する熱をそのままお湯として利用すること、発電所から消費地まで送電する時に生じるエネルギーロスもほとんどないことから、エネルギー利用率は、約94%という極めて高い効率を実現しています。従来の1次エネルギー(石油、石炭、都市ガスなど)による発電システムの場合(40%)との比較では実に約2倍以上の高い利用率となります。さらに、エネファームは「学習制御」機能を搭載し、それぞれのご家庭のエネルギー消費パターンにあわせて、メリットが最大となる運転モードを自動選択します。

## 従来システムとエネファームの1次エネルギー利用率比較



## 生活パターンに合わせた学習運転

効率的に省エネ効果を実現するためには、お湯作りに使われる燃料を極力節約することが重要になります。しかし、家庭で使用される湯量や利用時間帯は家庭ごとに異なることから、決まった運転パターンでは十分な省エネ効果を得ることはできません。そこでエネファームは、家庭ごとに異なるエネルギー利用のパターンを曜日・時間帯ごとに学習し、各家庭にもっともフィットした運転パターンをエネファームが自ら作成して運転します。お湯を使わない時にはお湯が余らないように、一方で、最もお湯が必要な時刻にお湯が貯湯タンクに一杯になるよう、それまでの電力使用量に合わせて効率的に発電するという運転制御を行います。





# ENVIRONMENTAL REPORT 2013

## 青梅ガス株式会社 環境報告書2013

### ■ 会社概要

所在地 [本社] 東京都青梅市新町8丁目8番地の13  
 [事業所] 東京都青梅市末広町2丁目10番地  
 設立 1960年(昭和35年)  
 資本金 45,000,000円  
 事業内容 1. 都市ガス・簡易ガス供給、販売  
 2. CNGスタンド及びLPGスタンドの運営  
 3. ガス機器の販売及び設置  
 4. ガス配管工事の設計・施工及び施工管理  
 供給区域 青梅市内及び近隣市町村  
 従業員数 65名

### ■ 対象域間

2013年1月～2013年12月

### ■ 対象範囲

本社・事業所・付臭施設及び供給設備

### ■ 都市ガス供給範囲



### ■ 都市ガス業種別販売量

家庭用	30.8%	6,969,786 m <sup>3</sup>
商業用	6.2%	1,392,169 m <sup>3</sup>
工業用	49.2%	11,124,831 m <sup>3</sup>
その他	13.8%	3,144,684 m <sup>3</sup>

### ■ メーター取付件数

家庭用	95.0%	20,167 件
商業用	3.1%	652 件
工業用	0.4%	84 件
その他	1.5%	319 件
合計		21,222 件



### ■ 環境理念

青梅ガス株式会社は、資源とエネルギーの有効的活用を図り、公益事業者として環境関連法令及び「東京都・青梅市環境基本条例」を遵守し、自然環境に恵まれた街との調和を図り、豊かで安全な地域社会の実現に貢献します。  
 併せて、我々は企業活動を通じて、地域と地球環境保全に深く関わっていることを認識し、環境に優しい天然ガスの安全で安定した供給を行い、且つ資源とエネルギーの効率的利用を推進することにより、地域社会の発展に貢献します。

### ■ 環境方針

当社は、以下の事項を「環境方針」と定め、環境保全の推進に貢献します。

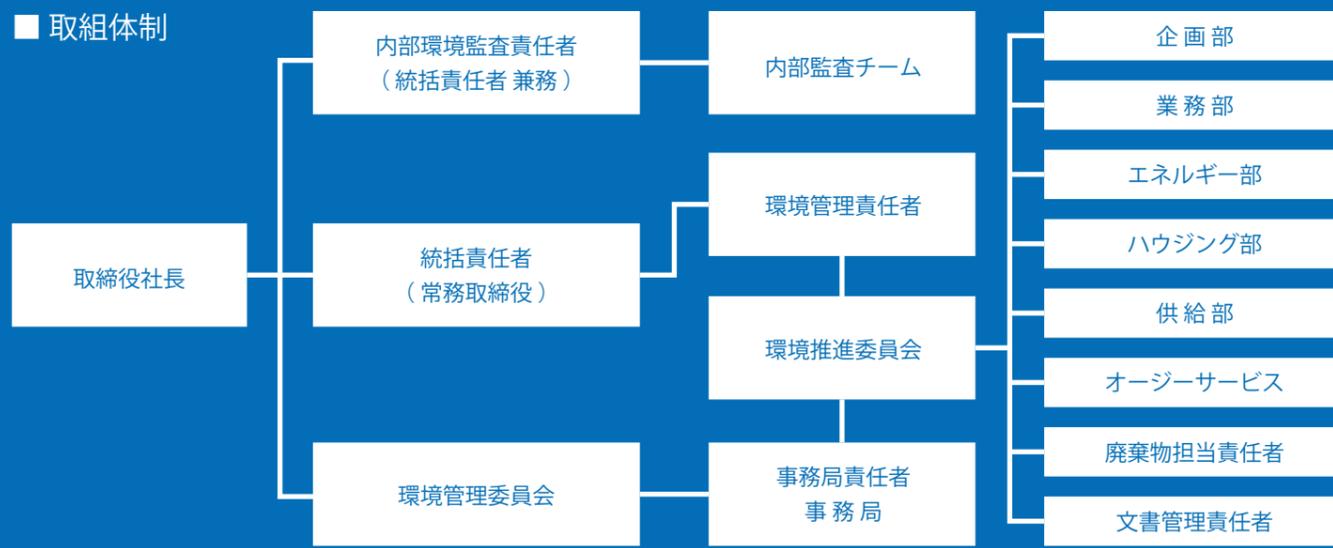
- 環境負荷の低減・温室効果ガス排出削減及びエネルギーベストミックスによる省エネ・節電への取組み
  - 環境にやさしい天然ガスの普及促進を図ります。
  - 低環境負荷型機器の普及に努め、効率的なエネルギー使用を推進します。
  - 社内活動全般について、省資源、省エネ活動を展開し環境保全を推進します。
  - 企業活動に伴い発生する廃棄物の抑制及び再利用、再資源化に取組みます。
  - 省エネ・節電対策について、地域社会への情報提供及び啓蒙活動を推進します。
- 環境マネジメントシステムに基づく取組み
  - 環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善活動を行うことにより、環境汚染の予防を推進します。
  - 方針に基づき環境目的及び環境目標を設定し、定期的見直しを行います。
- 法令等の遵守
 

環境関連法令及び当社が同意する日本ガス協会等の関係組織によるその他の要求事項を遵守します。
- 地域環境活動への参画
 

地域環境活動へ積極的に参画し、快適な社会の実現に貢献します。

この環境方針は、全従業員に周知すると共に一般に公開します。

### ■ 取組体制



### ■ 中期計画 (2011～2013)

#### 企画部

- 勤怠管理のシステム化
- 規程の見直し案作成

#### 業務部

業務の効率化・コスト削減・CS向上に関わる改善を3年間で9件以上実施

#### エネルギー部

青梅市内事業所の地球温暖化対策支援及び基盤作り(青梅市内の事業所が容易にCO<sub>2</sub>排出量を把握し、具体的な省エネ対策に取り組めるよう促進させる)

#### ハウジング部

天然ガスの提案活動による拡販 獲得数 947件  
 ○ 戸建、集合住宅新設獲得 ○ 他燃料からの転換

#### 供給部

保安グループ ガス付臭施設管理  
 導管グループ 移動式ガス発生器管理

#### 株式会社オーギーサービス

- 地球温暖化防止活動
- 東京家庭の省エネ診断員制度の普及
- 保安点検に伴う不在処理件数の削減

## ■ 環境活動報告

### 環境負荷の低減

#### 1. 環境にやさしい天然ガスの普及促進を図ります。

燃焼時に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の発生量が石油や石炭に比べて少なく、硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)を含まない天然ガスの普及促進を図ることにより、地球環境保全に貢献しています。また、弊社が供給している天然ガスは、新潟県長岡市からパイプラインで結ばれているため安定した供給が可能となっております。

#### 2. 省エネルギー型ガス機器の普及推進に努めます。

当社では、自宅で発電し、その際に生じた熱を給湯や暖房に利用する家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」の販売も行っています。さらに、エコウィルやエコジョーズ(高効率給湯機器)と太陽光発電システムを組み合わせることで更なる快適エコ生活をご支援して参ります。ひとつのエネルギーに依存せず、いろいろなエネルギーの特性を活かして効率的に利用するエネルギーベストミックスで暮らしとエネルギーのより良い関係をご提供いたします。

#### 3. 省資源、省エネ活動を展開し環境保全を推進します。

青梅ガスでは地域を電力不足から守るという定義のもと、社屋に太陽光発電システムを設置いたしました。太陽光発電によって社屋の総消費量の約10%を賅っています。エネルギーのベストミックスによる省エネ・節電への取り組みを環境方針とする青梅ガスでは、社屋の空調はガスヒートポンプ(GHP)を採用しています。2012年11月には更なる省エネ効果を期待し、業界最高の省エネを実現した超高効率ガスヒートポンプを採用しました。

#### 4. 廃棄物の抑制及び再利用、再資源化に取り組めます。

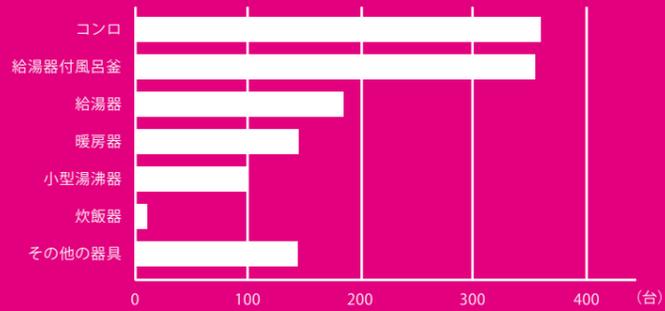
2008年よりガス管の入れ替え作業で発生する産業廃棄物発生量の把握を開始しました。現在は、現状調査の段階ですが、今後このデータを元に発生量の削減に取り組むと考えています。

#### 5. 社内全体での二酸化炭素排出量削減に取り組めます。

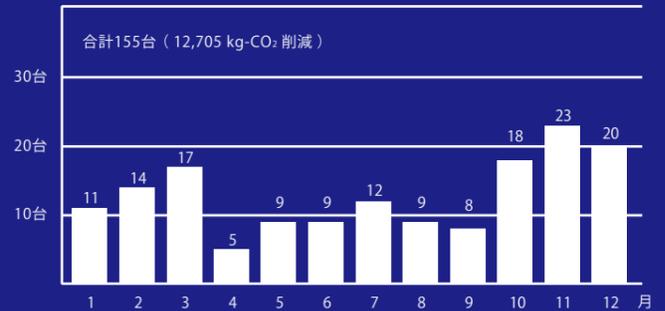
社内業務活動において、廃棄物分別推進による排出量低減・水道やガス使用の抑制・非稼働時の照明の消灯・社用車のアイドリングストップ推進等によりCO<sub>2</sub>の排出量を抑えるよう取り組んでいます。



### ■ 省エネ型ガス機器販売台数



### ■ エコジョーズ販売台数



## ■ 廃棄物年間排出量の推移

本年は削減開始時の2004年に比べ、11.8%削減した結果となりました。今後も排出量の削減に努めます。



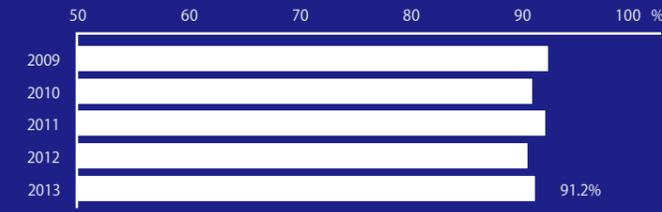
## ■ 紙の購入量の推移

2013年は、2004年比21.1%削減出来ました。増加傾向にあった2012年と比べると5.8%削減、また、2011年と比べると0.08%削減する結果となりました。今後も引き続き、書類のデータ化等を推進し、削減に努めて行きたいと思っております。



## ■ グリーン購入率の推移

購入時に対象商品の見直しを行い、グリーン購入率91.2%となりました。今後も随時見直しを行い、グリーン購入推進に努めます。

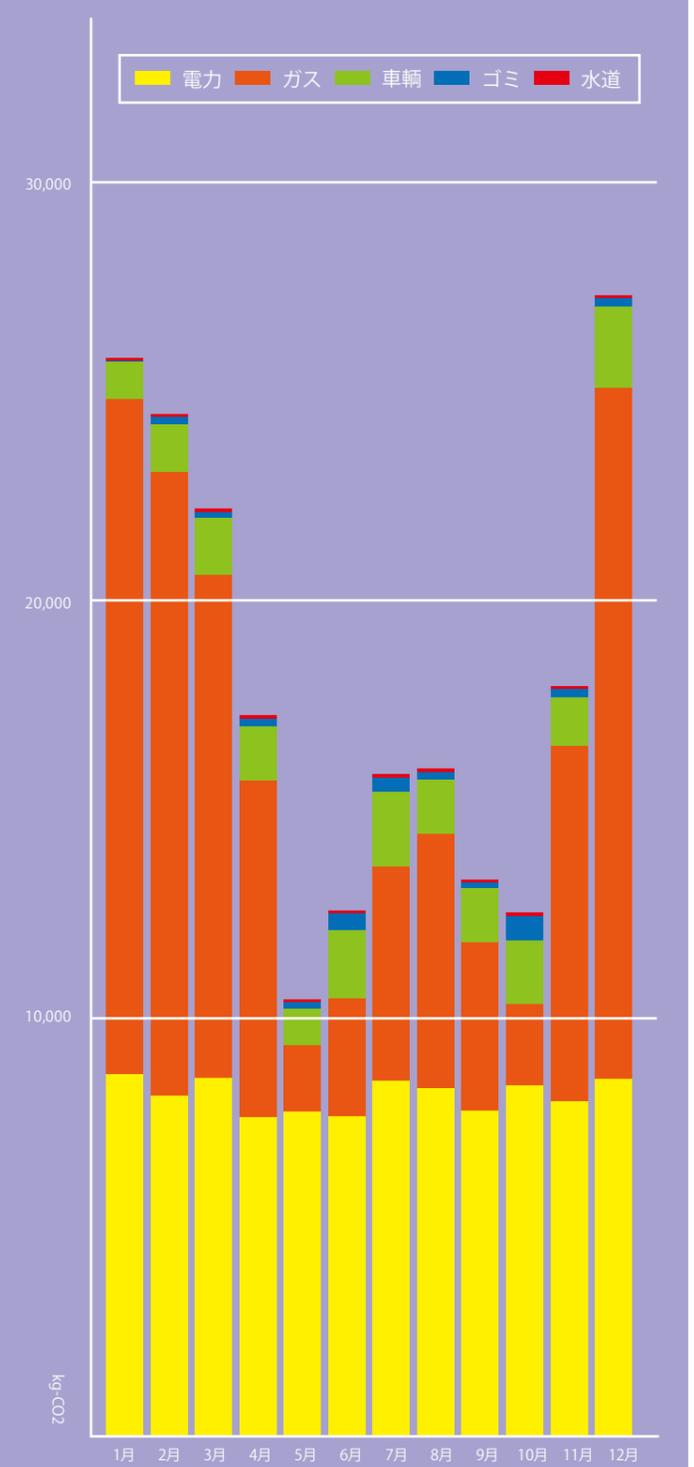


## ■ 電気使用量の推移

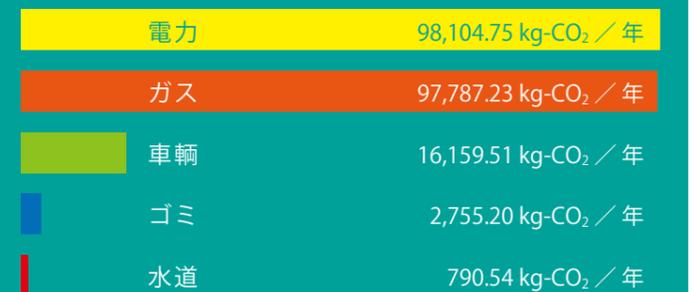
2013年は、2004年比33.2%削減となりました。社屋に設置した太陽光発電設備により、自然エネルギーを利用した削減効果が表れています。



## ■ 二酸化炭素排出量(月別)



## ■ 二酸化炭素排出量(項目別)



## ■ みどりのカーテンコンテスト

青梅市・J A西東京と共催で市内一般家庭を対象に「みどりのカーテン」の育成内容を競うコンテストを行っています。  
2013年は青梅ガス社屋でもオーシャンブルーとアカザカズラのグリーンカーテンを実施しました。「みどりのカーテン」は夏の日射しを遮り周辺気温を下げる効果があり、夏期の節電を地域一体となって推進していきたいと思ひます。



## ■ エコ・ステーション

( ) 内数値は自社車輦分

	契約台数	利用車輦	充填台数	充填量 (m³N)
1月	271台 (16台)	137台 (16台)	1,324台 (59台)	31,946.9 (588.1)
2月	271台 (16台)	138台 (16台)	1,294台 (68台)	30,539.1 (651.0)
3月	271台 (16台)	135台 (16台)	1,353台 (76台)	32,216.9 (700.0)
4月	274台 (18台)	117台 (18台)	1,185台 (81台)	26,191.0 (707.6)
5月	276台 (18台)	132台 (18台)	1,320台 (79台)	29,952.7 (800.3)
6月	277台 (18台)	124台 (18台)	1,213台 (81台)	27,701.5 (707.6)
7月	277台 (18台)	130台 (18台)	1,423台 (112台)	32,128.7 (1,038.2)
8月	277台 (18台)	121台 (18台)	1,346台 (96台)	29,739.8 (962.5)
9月	277台 (18台)	116台 (18台)	1,192台 (112台)	26,640.1 (811.2)
10月	277台 (18台)	114台 (18台)	1,263台 (96台)	28,446.0 (962.5)
11月	278台 (18台)	121台 (18台)	1,212台 (69台)	26,785.9 (725.4)
12月	278台 (18台)	123台 (18台)	1,218台 (82台)	27,822.1 (861.5)

天然ガスは、自動車の燃料としても使われています。  
天然ガス自動車 (NGV) は、ガソリン車の二酸化炭素排出量に比べ約20～30%の低減が可能とされており、昨今、環境への取組みにご注力される多くの企業・団体にご関心をお寄せいただき、業務・営業車両としてその普及台数も年々増加しております。そして青梅ガスには天然ガス自動車 (NGV) の燃料となる圧縮天然ガス (CNG) を充填する、天然ガス・エコステーションを有しており、青梅市内に都市ガスとして供給されている天然ガスをコンプレッサーで圧縮し、天然ガス自動車に搭載されている燃料タンクへわずかに数分で充填いたします。  
多摩西部地域では、希少な天然ガス自動車燃料充填施設です。

## ■ 東京都家庭の省エネアドバイザー事業

青梅ガスでは、東京都から統括団体として認定され、省エネ診断員14名、さらに東京都認定節電アドバイザー24名の養成を行い、お客様のお住まいへ伺い、家電製品別の節電方法や削減効果などを分かりやすいパンフレットを使ってアドバイスしています。



## ■ 事業所近隣の清掃活動

毎月、本社および末広事業所近隣の路上清掃活動を実施しております。この活動を通じて各社員の環境に対する意識向上を図るとともに、この活動が将来的に近隣の皆様との環境コミュニケーションとして成長することを期待し活動しております。



## ■ ガス工事産業廃棄物発生量

	廃棄物発生量 (m³)	新設管 1m 当り (m³)
アスファルト	324.42	0.16
コンクリート	13.32	0.01
残土	839.52	0.42

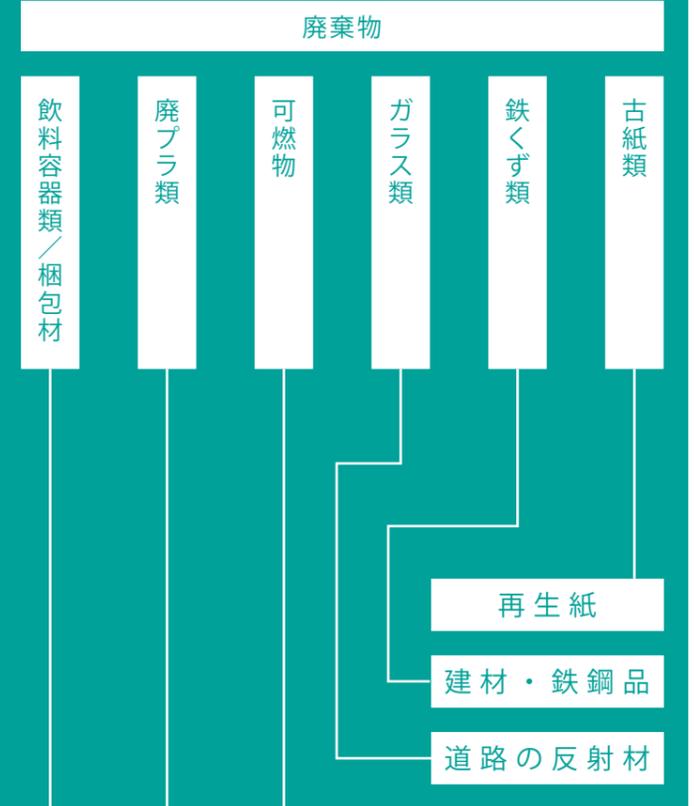
▼ 新設管		▼ 撤去管	
PE200A	0.0 m	PE100A	1.3 m
PE150A	177.5 m	PE75A	0.0 m
PE100A	480.1 m	PE50A	106.5 m
PE75A	181.8 m	PE30A	3.7 m
PE50A	607.9 m	PE25A	2.6 m
PE30A	421.6 m	GP80A	0.0 m
PE25A	9.6 m	GP25A	2.5 m
KPW150A	0.0 m	GP20A	4.8 m
KPW100A	100.5 m	PLS32A	0.7 m
PLP80A	0.0 m	PLS25A	7.0 m
PLP50A	0.6 m	PLS20A	0.0 m
・		PLP80A	0.0 m
・		PLP50A	0.0 m
・		PLP25A	5.3 m
・		KFW150A	0.0 m
・		KPW200A	18.0 m
・		KPW150A	0.0 m
・		KPW80A	0.0 m
・		KPN80A	0.0 m
・		KPN50A	0.0 m
・		VP100A	0.0 m
・		VP75A	13.0 m
・		VP50A	434.5 m
合計	1,979.6 m (A)	合計	599.9 m
発生量処分費			6,301,586円
アスファルト処分費			638,950円
発生材処分費			1,930,756円
合計			8,871,292円 (B)
処分費 / 本管敷設 (A) / (B)			4,481円 / m



## ■ 廃棄物のリサイクル

産業廃棄物として排出している可燃ごみは、処理を委託している中間処理業者によりRPF\*化し、化石燃料の代替固形燃料として再利用されています。

※ RPF (再生資源燃料) : RefusePaper&PlasticFuel



**再生資源燃料** 古紙とプラスチックを原料とした高カロリー 固形燃料です。製造は焼却・埋め立て処理していた古紙やプラスチックを細かく粉砕し圧縮・成型し、商品化されます。石炭やコークスなど化石燃料の代替として、多くの産業で利用されています。エネルギー効率の向上と環境規制物質が少なく、CO2削減など地球温暖化防止にも貢献しています。

- カン・ビン・ペットボトル → 飲料メーカーにてリサイクル
- ガス機器梱包材・発砲スチロール → 機器メーカーが回収



環境保全効果項目			2010年	2011年	2012年	2013年	環境保全効果
自社業務	公害防止効果	本社・末広事業所 NOx 排出原単位 (都市ガス販売時に排出する NOx 量)	0.59 mg - NOx / m <sup>3</sup>	0.34 mg - NOx / m <sup>3</sup>	0.14 mg - NOx / m <sup>3</sup>	0.09 mg - NOx / m <sup>3</sup>	前年比 ▲ 0.05 mg - NOx / m <sup>3</sup>
	地球環境保全効果	本社・末広事業所 CO <sub>2</sub> 排出量 (電気・ガス・水道・車輛・廃棄物)	199,481 kg - CO <sub>2</sub>	194,018 kg - CO <sub>2</sub>	251,235 kg - CO <sub>2</sub>	215,597 kg - CO <sub>2</sub>	前年比 ▲ 35,638 kg - CO <sub>2</sub>
		本社・末広事業所 CO <sub>2</sub> 排出原単位 (都市ガス販売時に排出する CO <sub>2</sub> 量)	8.9 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	8.6 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	11.1 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	9.5 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>	前年比 ▲ 1.6 g - CO <sub>2</sub> / m <sup>3</sup>
		業務活動における車輛使用時の CO <sub>2</sub> 排出量	47,556 kg - CO <sub>2</sub>	21,589 kg - CO <sub>2</sub>	18,835 kg - CO <sub>2</sub>	16,160 kg - CO <sub>2</sub>	前年比 ▲ 2,675 kg - CO <sub>2</sub>
		業務活動における車輛使用時の NOx 排出量	13.23 kg - NOx	7.64 kg - NOx	3.21 kg - NOx	2.17 kg - NOx	前年比 ▲ 1.04 kg - NOx
	資源循環効果	業務活動において排出される可燃ゴミ排出量 ※ RPF により再利用されています。	3,950 kg	3,170 kg	3,730 kg	3,280 kg	前年比 ▲ 450 kg
需要家先	需要家先での環境 保全効果	省エネ機器の拡販による CO <sub>2</sub> 排出抑制量	8,880 kg - CO <sub>2</sub>	11,775 kg - CO <sub>2</sub>	13,755 kg - CO <sub>2</sub>	12,705 kg - CO <sub>2</sub>	省エネ機器への取替推進による CO <sub>2</sub> 削減量
		他燃料からの転換による CO <sub>2</sub> 排出抑制量 (一般家庭)	8,893 kg - CO <sub>2</sub>	17,026 kg - CO <sub>2</sub>	10,950 kg - CO <sub>2</sub>	21,844 kg - CO <sub>2</sub>	都市ガスへの転換による CO <sub>2</sub> 削減量
		他燃料からの転換による CO <sub>2</sub> 排出抑制量 (法人)	—	—	—	—	LPガスへの燃料転換による CO <sub>2</sub> 削減量 ※本年度は、天然ガス普及に努めた結果、実績なし。
		他燃料からの転換による CO <sub>2</sub> 排出抑制量 (法人)	156,830 kg - CO <sub>2</sub>	35,472 kg - CO <sub>2</sub>	81,386 kg - CO <sub>2</sub>	71,653 kg - CO <sub>2</sub>	都市ガスへの燃料転換による効果

環境保全効果項目			2010年	2011年	2012年	2012年	環境保全効果
自社業務	廃棄物削減による 経費削減額	廃棄物排出量抑制による経費削減	¥ 316,000 -	¥ 253,600 -	¥ 298,400 -	¥ 262,400 -	前年比 ▲ 36,000 円
	掘削発生土の排出量 削減による経費削減額	浅層埋設・掘削幅縮小工法の実施 (1m当たりの掘削土処分費)	¥ 10,941,172 - ( ¥ 3,622 / m )	¥ 9,879,460 - ( ¥ 2,766 / m )	¥ 9,095,325 - ( ¥ 2,167 / m )	¥ 8,871,292 - ( ¥ 4,481 / m )	前年比 +2,314 円/m

### 【環境保全効果の算定について】

- ・一般家庭における効果算出は、4人家族で風呂に200L湯張り、シャワー、洗面、炊事にお湯を使用した場合を想定しています。  
(株式会社ノーリツの給湯機器カタログにおける試算条件より)
- ・CO<sub>2</sub>排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」による係数を使用しています。
- ・機器の熱効率、株式会社ノーリツのカタログに従います。灯油給湯器熱効率は、製造後10年の機器効率を使用しています。

### 【CO<sub>2</sub>排出削減量を杉の木の吸収量に換算】

当社の主な事業活動において削減できたCO<sub>2</sub>の量は、144,515 kg-CO<sub>2</sub>となりました。  
この削減効果は、杉の木 10,323 本に相当します。

$$[144,515 \text{ kg}] \div [14 \text{ kg/本}]^* \approx [10,323 \text{ 本}]$$

そして、10,323本の杉林の面積を例えると、およそドーム球場 2.6 個分に相当する広さとなります。

※参考資料：「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」

